財務省近畿財務局
神戸財務事務所
Kinki Local Finance Bureau Ministry of Finance

令和７年７月29日

兵庫県内経済情勢報告

（令和７年７月判断）

１．総論

【総括判断】「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項　目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	**持ち直しのテンポが緩やかになっている**	→

（注）７年７月判断は、前回４月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、横ばいの状況にある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。以上のことから、県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項　目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→
雇用情勢	テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある	**テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある**	→
設備投資	6年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	**7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている**	→
企業収益	6年度通期は増益見込みとなっている	**7年度通期は減益見込みとなっている**	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、テンポが緩やかながらも持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

２．各論

【主な項目】

■ 個人消費「横ばいの状況にある」

百貨店・スーパー販売額は、値上げに伴う客単価の上昇などの要因から、今期は前期から引き続き前年を上回っており、さらに増加率は前期よりも上昇している。

ショッピングセンター販売額は、訪問客の高い購買意欲などの要因から、今期は前期から引き続き前年を上回っており、さらに増加率は前期よりも上昇している。

コンビニエンスストア販売額は、高付加価値商品の購入傾向の継続などの要因から、今期は前期から引き続き前年を上回っており、さらに増加率は前期よりも上昇している。

ドラッグストア販売額は、季節性商品の販売が堅調などの要因から、今期は前期から引き続き前年を上回っており、さらに増加率は前期よりも上昇している。

ホームセンター販売額は、今期は前期から引き続き前年を上回っているものの、物価高騰による節約志向の強まりに伴った客単価や購入点数の減少などの要因から、増加率は前期よりも下降している。

家電大型専門店販売額は、気温上昇による季節性商品の売れ行き好調などの要因から、今期は前期から引き続き前年を上回っており、さらに増加率は前期よりも上昇している。

乗用車の新車登録届出台数は、買い控えがあまり見られないなどの要因から、今期は前期から引き続き前年を上回っているものの、増加率は前期よりも下降している。

宿泊施設では、インバウンド需要の増加などの要因から、稼働率は前期よりも上昇している。

これらのことから、個人消費は、横ばいの状況にある。

（主なヒアリング結果）

- インバウンドの購買対象がラグジュアリーから消耗品にシフトしたため、客単価が減少した。（**百貨店**）
- 消費者の節約志向に伴い購入点数は減少しているが、値上げの影響で客単価は上昇し売上を維持している。（**スーパー**）
- 天候不順やインバウンドの低減により客数は減少したものの、訪問客の購買意欲は高く、客単価は前年を上回った。（**ショッピングセンター**）
- 節約志向や買い上げ点数の減少が見られるものの、消耗品は低価格のものを購入し、高付加価値商品は多少高額であっても購入するといったメリハリ消費が継続して見られる。（**コンビニエンスストア**）
- 暑さにより外出自体を控える動きがあり、足もとでは来店客数の減少が一部で見られるものの、UV 商品等が堅調に売れているほか、商品値上げの影響もあり、売上は横ばいで推移している。（**ドラッグストア**）
- 気温の上昇等により関連商品が売れているものの、全体として物価高に伴う節約志向や買い控えが続いており、より安価な商品が選ばれているほか、購入点数の減少も見られる。
  万博での待ち時間の需要からコンパクトチェア等のレジャー用品が好調。（**ホームセンター**）
- スマートフォンが引き続き好調に推移しており、エアコンや扇風機などの季節性商品もよく売れた。（**家電量販店**）
- 来店客数は横ばいで、買い控えの傾向はあまり見られない。単価の高い車種が順調に売れており、売上は前年並みもしくは前年をやや上回る見込み。（**自動車販売店**）
- 神戸空港国際化等によりインバウンド需要も増加しており、売上、稼働率ともに順調に推移している。（**宿泊**）
- サービス業や小売業にて、物価高により客単価が上昇し、売上が伸びている。（**経済団体**）

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「汎用機械」や「電気機械」等が低下しているものの、「非鉄金属」や「情報通信機械」等が上昇している。また、企業からは、自動車関連において海外向けなどの一部で需要が低迷しているといった声がある一方、半導体・AI・データセンター向けが堅調に推移しているといった声や航空機向けが好調であるといった声が聞かれている。

これらのことから、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 電気自動車の需要増加に伴い、一部製品の受注が減少傾向にある。また、米国関税措置については、関税引き上げ前に駆け込みで輸出された製品等の在庫が減少していくことで、今後、影響が顕在化してくるおそれがある。（**汎用機械**）
- 自動車向けで受注が減少している。（**電気機械**）
- 足元ではデータセンター向けのアルミのハードディスクドライブが堅調に推移しているほか、航空機向けのアルミやチタン製品に関し、機体の老朽化や新たな機体の製造等で需要が増えており、堅調に推移している。（**非鉄金属**）
- 車載向けやデータセンター向け需要が堅調に推移している。（**情報通信機械**）
- グローバルサウスなど海外向けで堅調に推移している。
  収益力のある製品を米国内で生産していることから、現状、米国関税措置の影響は大きくは受けていない。（**業務用機械**）
- 旅客需要に支えられ、引き続き堅調に推移している。（**輸送機械**）
- 半導体向けが引き続き好調となっている。（**生産用機械**）
- 自動車向けは、中国での日系メーカーのシェア低下や東南アジアにおける需要低迷により、海外では前年度を下回る見込みだが、工場設備関連は受注も売上も過去最高レベルで好調に推移している。（**鉄鋼**）
- 自動車向けでは米国関税措置の影響もあって受注が減少しているが、半導体向けではAI向け需要が伸長しており、全体として堅調に推移している。（**金属**）
- 電子機器向けや自動車向け等において引き続き堅調に推移している。
  海外に輸出している自動車部品に追加関税が発生しているものの、割合が小さいため特段影響は生じていない。（**化学**）

■ 雇用情勢「テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある」

令和7年5月の有効求人倍率は、受理地別では1.00倍、就業地別では1.15倍で推移している。

また、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIについて、全産業の現状判断は、令和7年4～6月期調査では30.4%ポイントと引き続き「不足気味」超となっている。

これらのことから、雇用情勢は、テンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 物価高騰や賃金上昇の影響で一部の企業には求人を控える動きがみられるものの、新規求人数、新規求職者数ともに同水準で推移している。（**公的機関**）
- ➢ 管理部門の人材が不足している。（**化学**）
- ➢ 全部門で充足しているとは言えない状況。（**輸送用機械**）
- ➢ 現場作業員が不足している。（**建設**）
- ➢ 特に現業職員が慢性的に不足しており、募集しても応募が集まらない。（**運輸、郵便**）

■ 設備投資「7年度通期は前年度を上回る見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）でみると、7年度通期の設備投資は、非製造業では「運輸・郵便」、「不動産」等が前年度を下回っているものの、製造業では「鉄鋼」、「輸送用機械」等が前年度を上回っていることから、全産業では「前年度を上回る見込み」となっている。

■ 企業収益「7年度通期は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）でみると、7年度通期の経常利益は、製造業では「鉄鋼」等が減益見込みとなっており、非製造業では「運輸・郵便」等が減益見込みとなっていることから、全産業では「減益見込み」となっている。

【その他の項目】

■ 住 宅 建 設　新設住宅着工戸数（令和7年5月、後方3ヶ月移動平均）でみると、前年を上回っている。

■ 公 共 事 業　前払金保証請負金額（令和7年6月、年度累計）でみると、前年を上回っている。

■ 輸　出　入　神戸港の通関実績（円ベース、令和7年3月-令和7年5月、3ヶ月平均）でみると、輸出は、非鉄金属、精油・香料及び化粧品類等が増加していることから、前年を上回っている。
なお、輸入は、前年を上回っている。

■ 企 業 倒 産　企業倒産件数（令和7年4～6月、3ヶ月平均）は、前年を上回っている。

■ 企業の景況感　法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。
先行きについては、全産業でみると、令和7年7～9月期は「下降」超で推移し、令和7年10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【問い合わせ先】
神戸財務事務所　財務課
℡：078-391-6942